

玉名市人口ビジョン



熊本県 玉名市

目次

I	人口・産業の現状分析.....	1
1.	人口動向分析.....	1
	（1）総人口の推移.....	1
	（2）人口の自然・社会増減.....	3
2.	産業動向分析.....	10
	（1）産業構造.....	10
	（2）事業所・企業動向.....	12
II	各種調査結果.....	15
1.	アンケート調査結果.....	15
	（1）結婚・出産・子育てに関する意識調査結果概要.....	15
	（2）転入に関する意識調査結果概要.....	16
	（3）転出に関する意識調査結果概要.....	17
	（4）進路希望調査（大学生・高校生）結果概要.....	18
	（5）移住意向調査結果概要.....	19
2.	事業者ヒアリング調査結果概要.....	20
III	玉名市の人口の将来展望.....	22
1.	目指すべき将来の方向.....	22
	（1）現状と課題の整理.....	22
	（2）目指すべき将来の方向.....	22
2.	人口の将来展望.....	24

人口・産業の現状分析

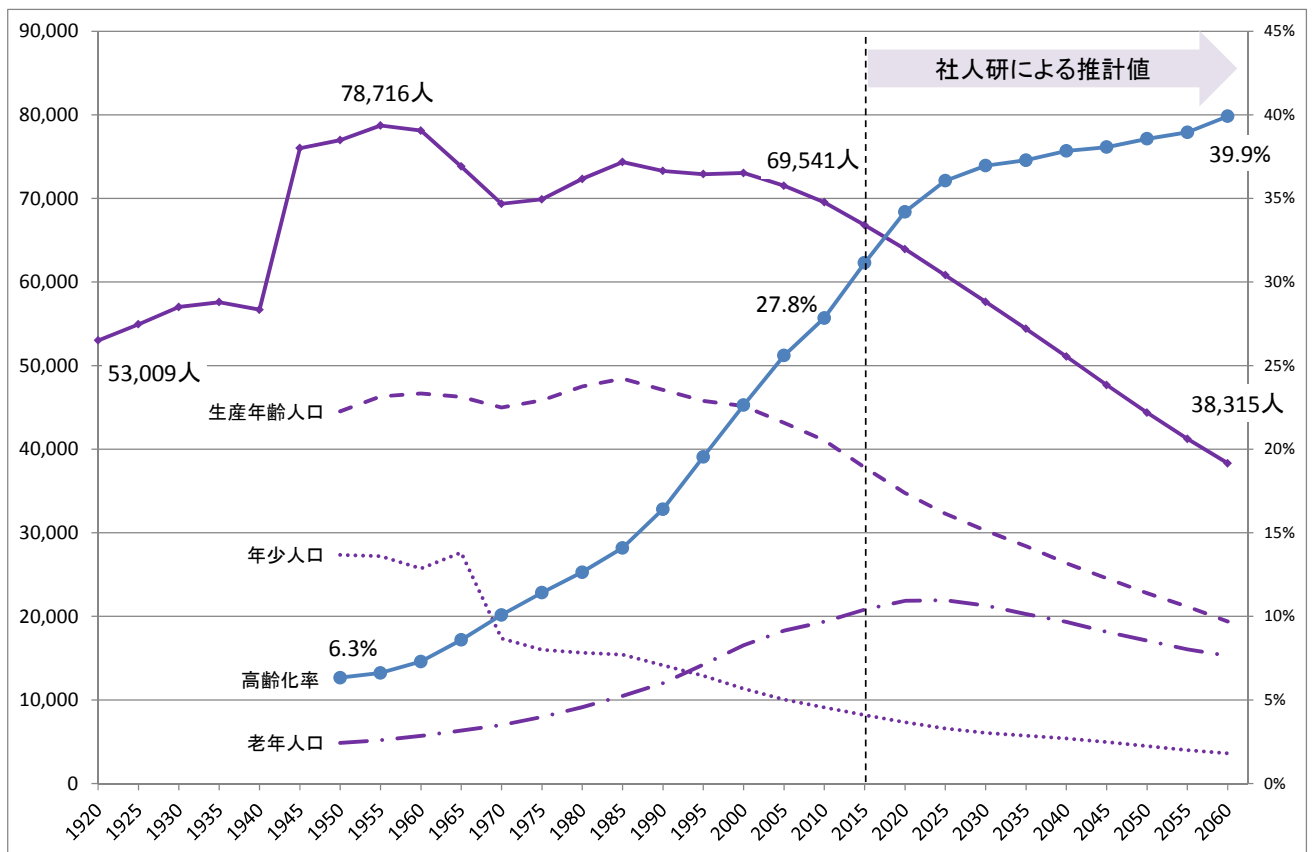
1. 人口動向分析

(1) 総人口・世帯数の推移

①人口・高齢化の現状・推計

- ・玉名市の人口は、戦後の帰還者やベビーブームにより増加し、1955年に78,716人とピークを迎えた。その後は一時的な増減はあるものの、概ね減少傾向にあり、2010年の人口は69,541人となっている。
- ・高齢化率は1950年時点では6.3%であったが、年々上昇し、2010年では27.8%となった。
- ・国立社会保障・人口問題研究所は、2040年の玉名市の人口を約5万人、高齢化率を約4割と推計しており、この傾向が続けば、2060年時点の人口は4万人を下回ると推計される。

図 人口・高齢化率の推移



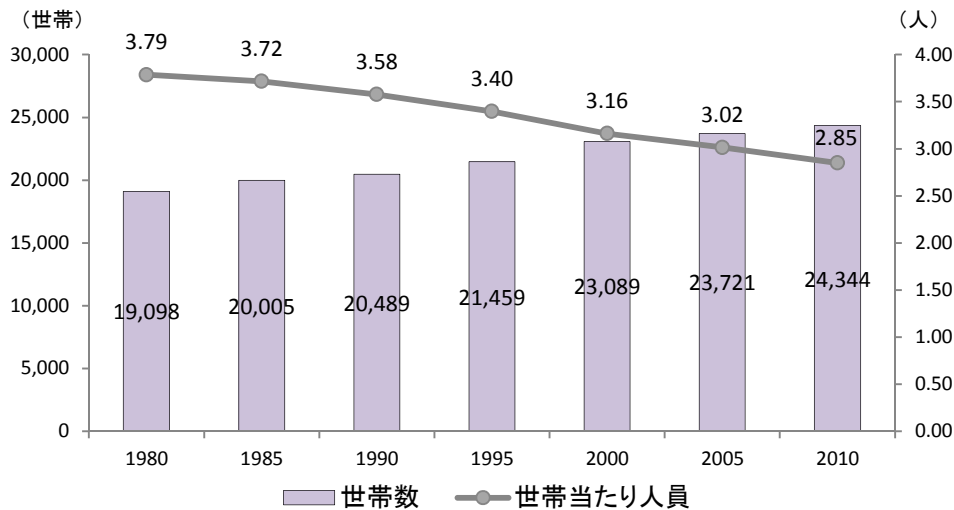
出典：総務省「国勢調査」(1920～2010)、国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」(2015～2060)

②世帯数の推移

- ・世帯数は1980年以降増加傾向にあり、1980年の19,098世帯から2010年の24,344世帯へと約5,000世帯増加した。
- ・世帯当たり人員は減少しており、核家族化が進んでいる。
- ・高齢夫婦世帯数は1990年は1,297世帯であったのが、2010年には2,963世帯へと、約2.3倍となっている。

表 世帯数の推移

	(年)	総数 (世帯)	一般世帯数						施設等の世帯 (世帯)	総人口 (人)	世帯当たり 人員 (人)	
			うち親族のみ の世帯数 (世帯)	うち 核家族世帯 (世帯)	うち65歳以上 の世帯員 のいる世帯 (世帯)	うち 高齢夫婦 世帯 (世帯)	うち 単独世帯 (世帯)	うち 65歳以上の 高齢単身者 世帯 (世帯)				
昭和55年	1980	19,098			10,716	1,587		1,565	633	72,324	3.79	
昭和60年	1985	20,005	19,960	17,780	11,059	1,944		2,154	807	74,356	3.72	
平成2年	1990	20,489	20,424	17,856	11,240	2,403	1,297	2,556	1,060	36	73,286	3.58
平成7年	1995	21,459	21,425	18,242	11,890	3,219	1,849	3,155	1,358	34	72,900	3.40
平成12年	2000	23,089	23,051	18,586	12,799	4,174	2,327	4,428	1,717	34	73,041	3.16
平成17年	2005	23,721	23,643	18,733	13,348	5,003	2,705	4,844	1,990	50	71,522	3.02
平成22年	2010	24,344	24,274	18,279	13,501	5,606	2,963	5,839	2,412	70	69,391	2.85



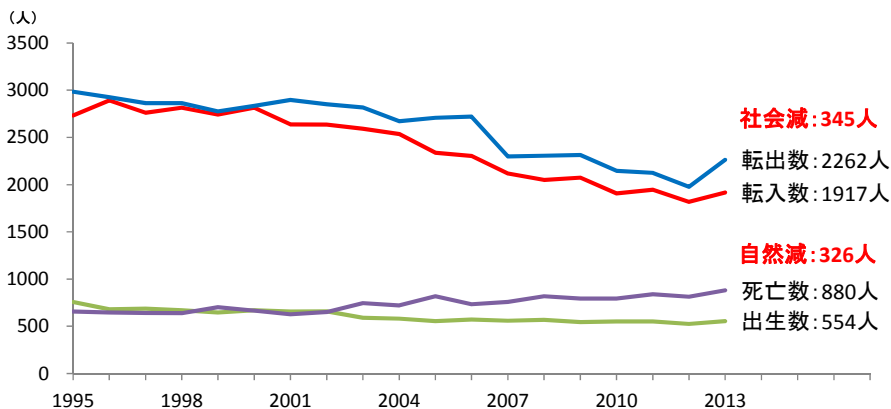
出典：総務省「国勢調査」

(2) 人口の自然・社会増減

①出生数・死亡数 / 転入数・転出数の推移

- ・出生や死亡による自然増減と、転入や転出による社会増減について見ると、2003年以降、死亡数が出生数を上回っている。また、1995年以降、転出数が転入数を上回っており、2013年時点では、自然減が326人、社会減が345人で、合計671名減少している。

図 社会動態・自然動態による人口推移

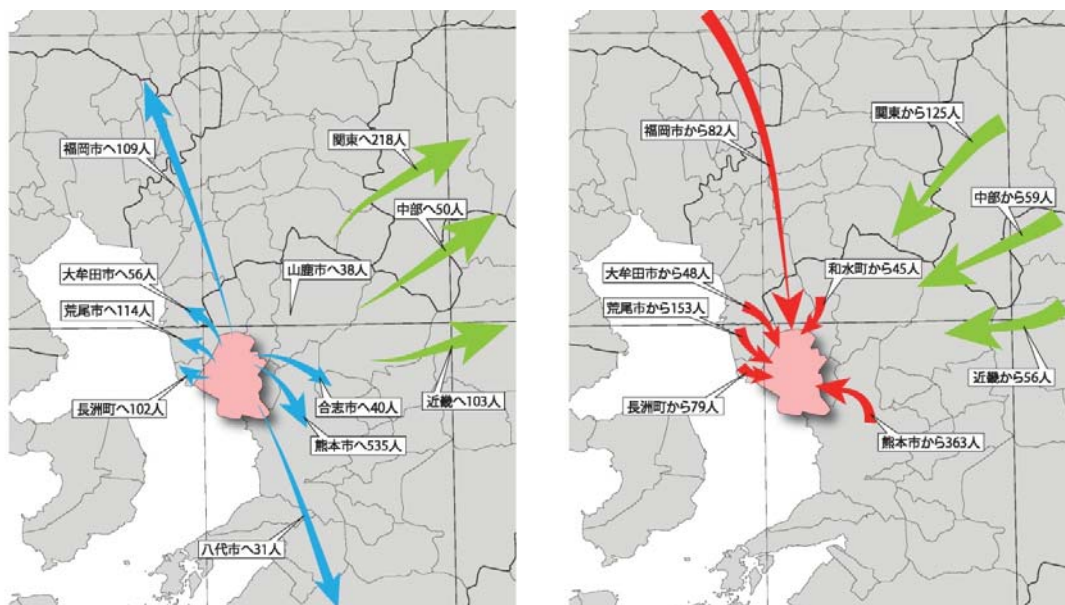


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

②玉名市と他都市間との転出・転入の状況

- ・2014年1年間の転出入状況を見ると、熊本市への転出が最も多く535人、次いで荒尾市へ114人、福岡市へ109人となっている。関東へも218人転出している。転入についても熊本市が最も多く、363人、次いで荒尾市が153人となっている。
- ・熊本市に対しては172人の転出超過、荒尾市に対しては39人の転入超過であった。

図 玉名市と他都市間との転出・転入の状況

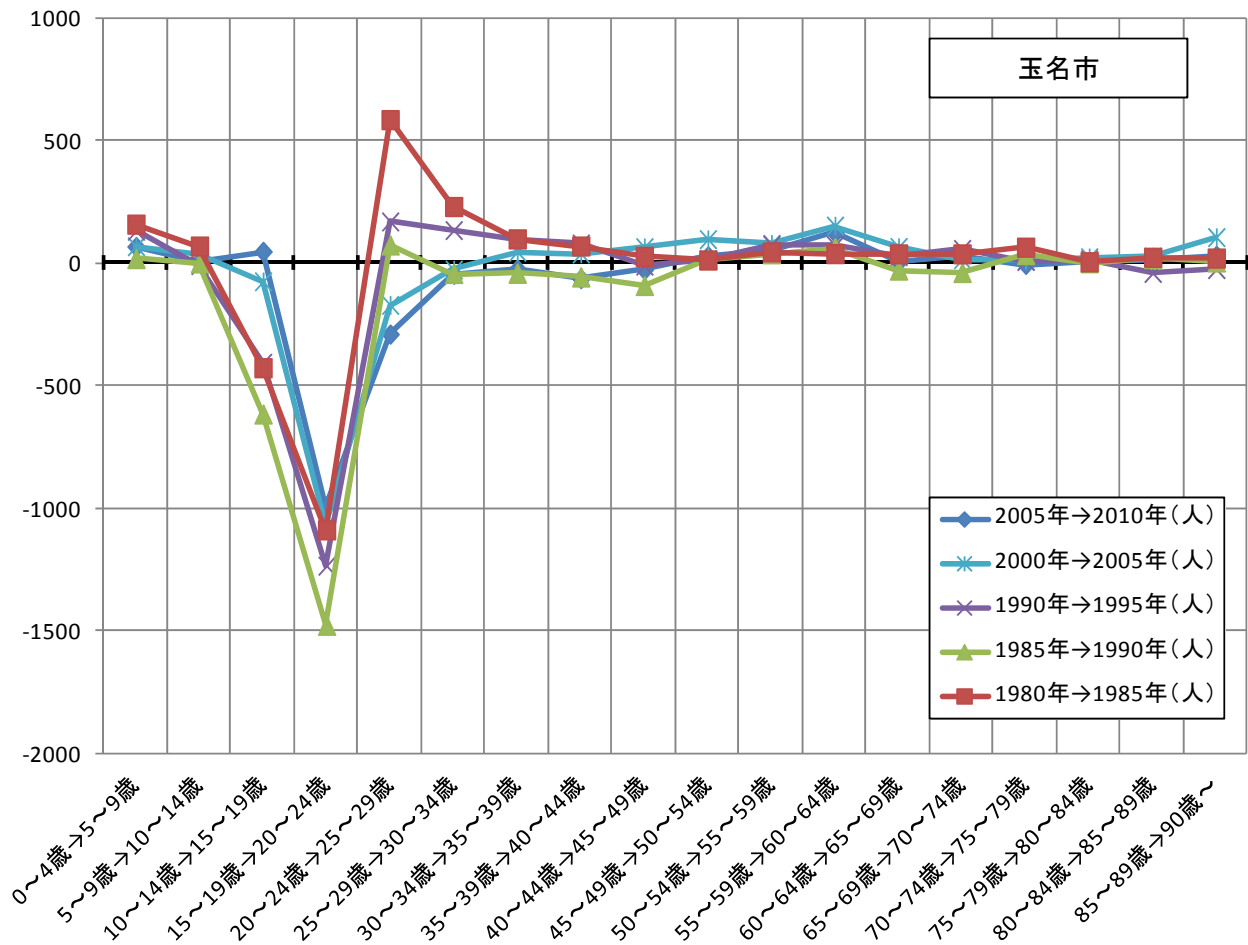


出典：総務省「2014年住民台帳人口移動報告」

③年齢階級別人口移動の状況

- ・年齢階級別人口移動の状況を見ると、1980～2000年までは20代での転入が転出を上回っていたが、2000年以降は転出が転入を上回る傾向が続いている。
- ・2005年から2010年の人口移動と、1980年から1985年の移動を比較すると、10代前半の女性と50代後半の男性で転出超過から転入超過へと変化している。
- ・また、男性の方が女性に比べて、人口移動が均衡傾向を示す年代が遅くなっており、女性の場合、進学や就職に加えて、結婚や出産を期に市外へ転出しているものと推測される。

図 年齢階級別人口移動分析（1980年から2010年、総数）



出典：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図 年齢階級別人口移動分析（1980年→1985年と2005年→2010年比較、総数）

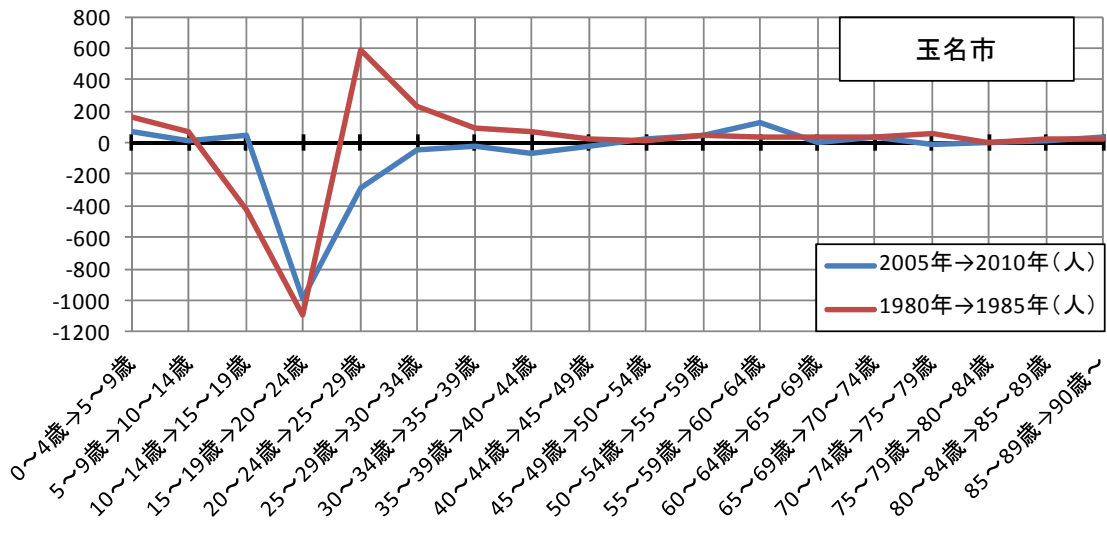


図 年齢階級別人口移動分析（1980年→1985年と2005年→2010年比較、男性）

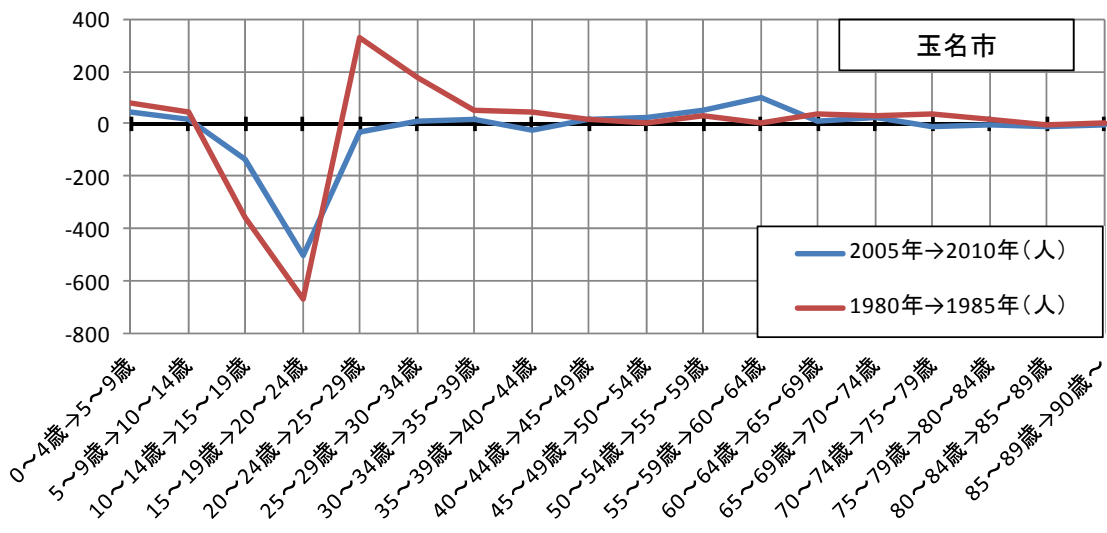
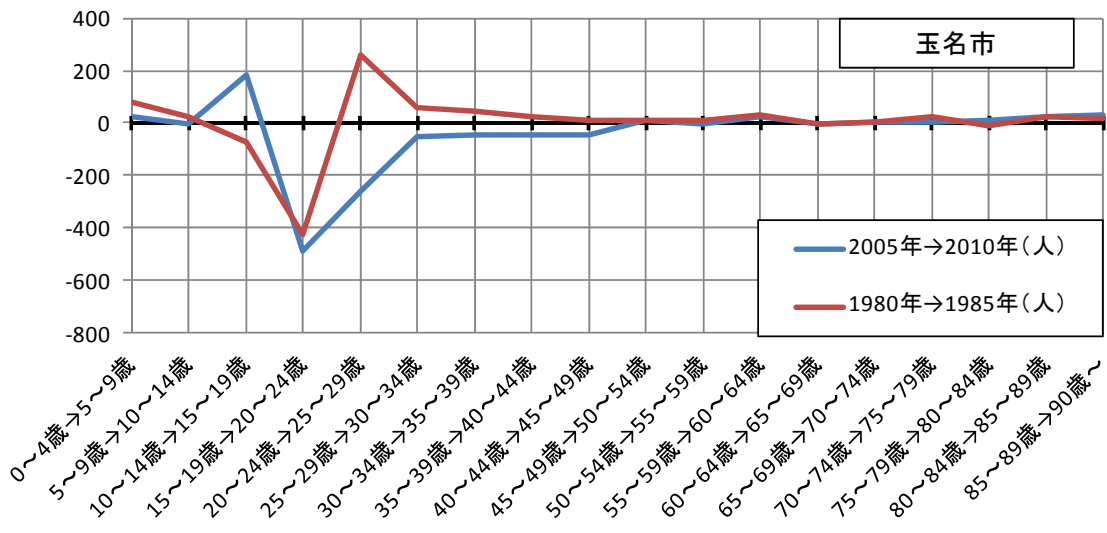


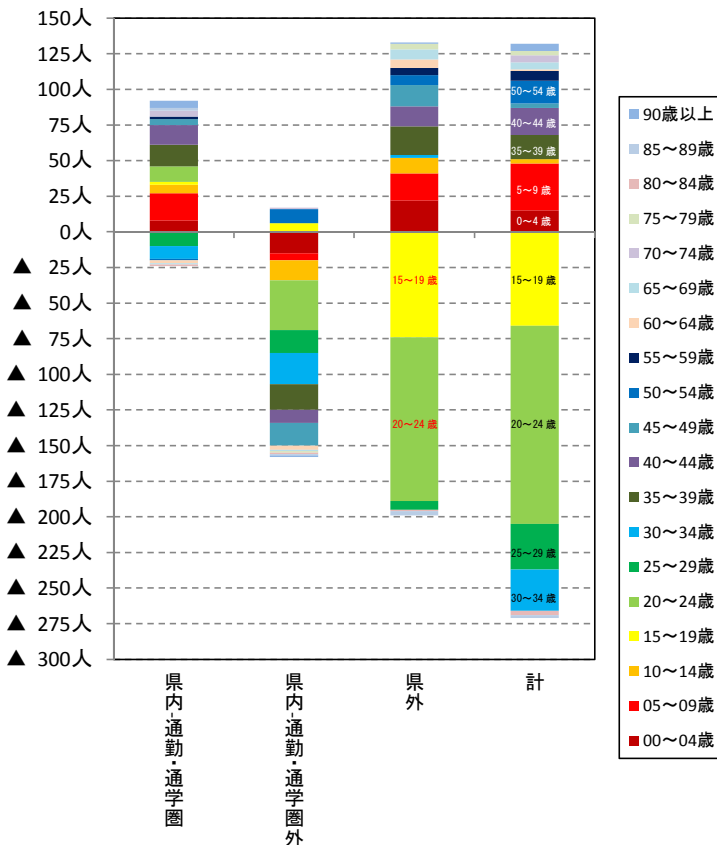
図 年齢階級別人口移動分析（1980年→1985年と2005年→2010年比較、女性）



④年齢階級別純移動数

- ・玉名市の年齢階級別純移動数をみると、県内通勤・通学圏内では転入超過となっている一方で、県内通勤・通学圏外では転出超過となっている。
- ・また、県外への純移動数をみるとほとんどの世代で転入超過となっている一方で、15～24歳の年代で大幅な転出超過となっているために、全体数としても転出超過となっている。

図 年齢階級別純移動数（2013年）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

注記：通勤・通学圏は、玉名市への通勤等が1.0%以上の団体を通勤・通学圏としている。該当団体は下記の表の通り。

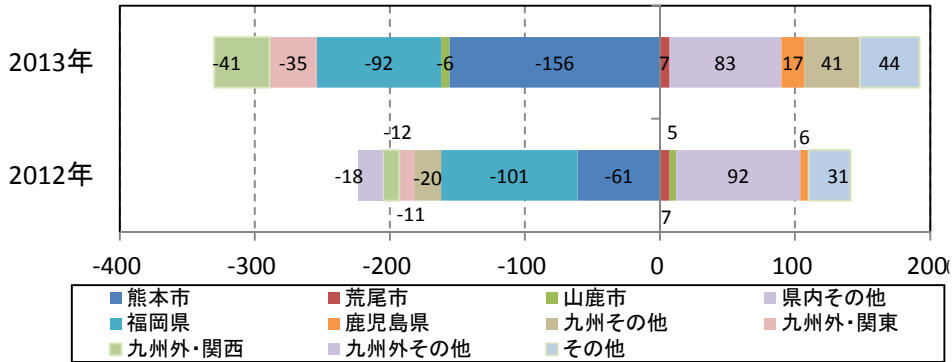
※通勤・通学圏該当団体

市町	通勤・通学率
荒尾市	7.6%
山鹿市	1.9%
玉東町	21.2%
南関町	7.6%
長洲町	15.6%
和水町	12.1%

⑤地域別の人口移動の状況

・地域別の人口移動の状況を見ると、県内の移動では熊本市に対して大幅な転出超過となっている一方で、その他の県内での移動を見ると転入超過傾向を示している。また、県外との移動を見ると福岡県への移動が大幅な転出超過を示している。

図 地域別人口移動状況

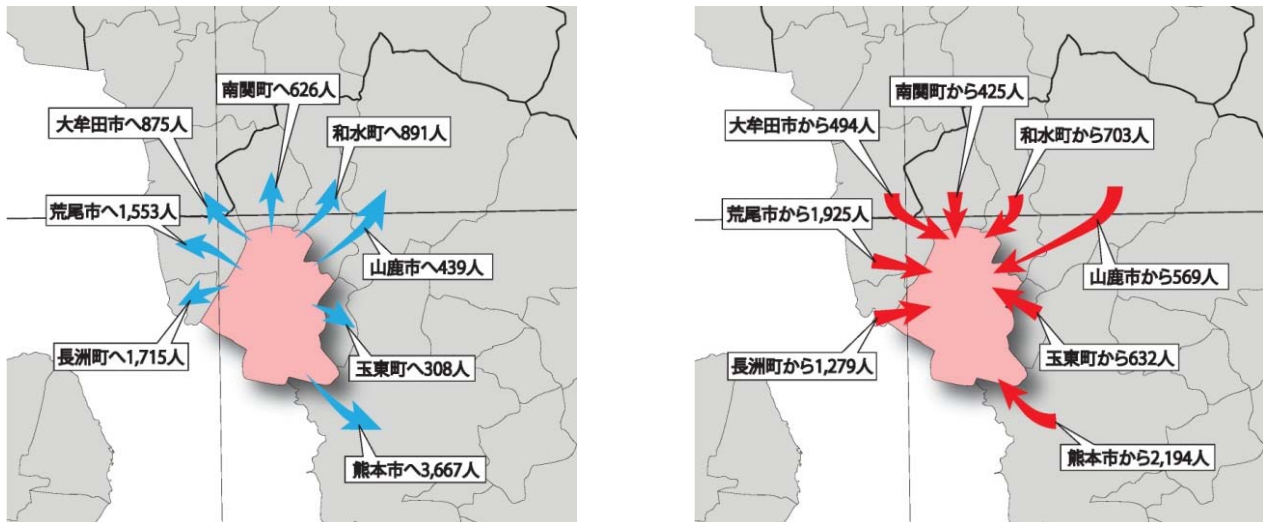


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⑥玉名市と他都市間との通勤・通学の現状

・玉名市から他都市への通勤・通学者数は、熊本市が 3,667 人、長洲町へは 1,715 人、荒尾市が 1,553 人であった。反対に、他都市から玉名市への通勤・通学は、熊本市が 2,194 人、荒尾市が 1,925 人、長洲町が 1,279 人となっている。

図 玉名市と他都市間との通勤・通学の現状

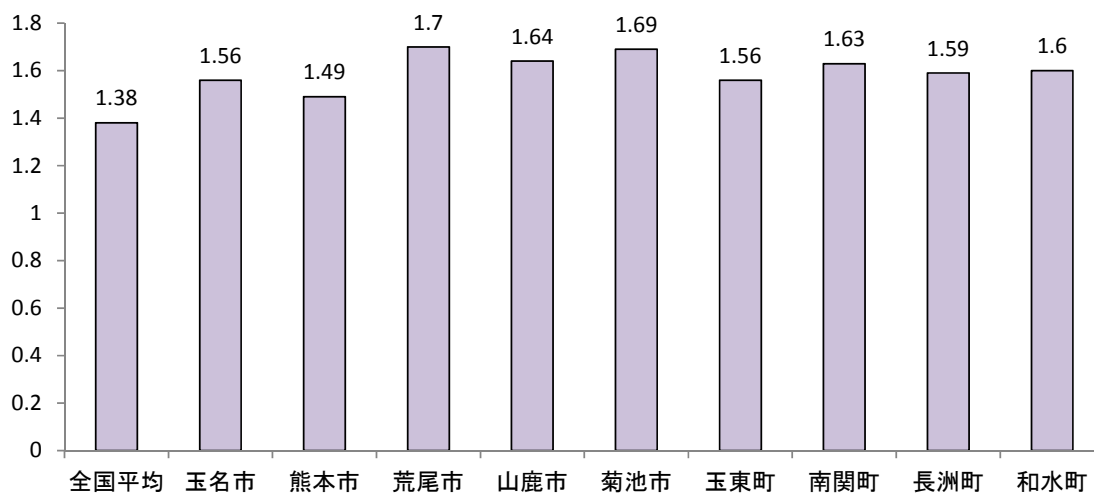


出典：総務省「平成 22 年国勢調査」

⑦周辺都市との合計特殊出生率の比較

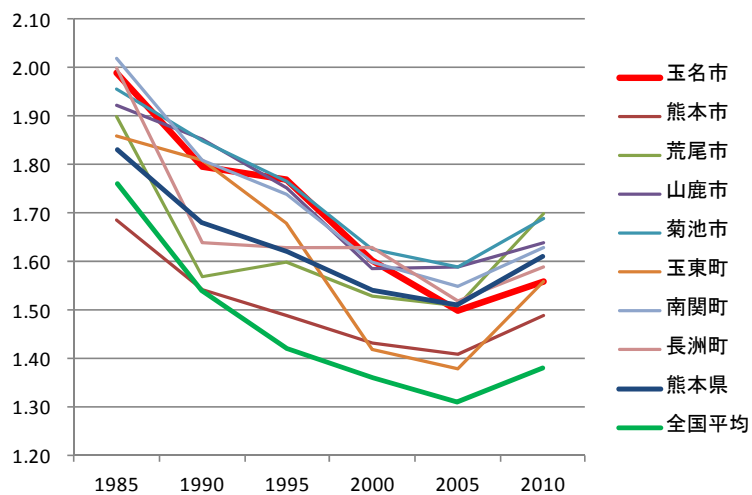
- ・2008～2012年の期間合計特殊出生率は1.56であり、全国平均や熊本市よりは高いものの、県北地域の周辺都市と比較すると低い。
- ・玉名市の合計特殊出生率の推移を見ると、1985年比での低下率が高く、また2005年からの上昇率も比較的低くなっている。

図 玉名市と周辺他都市の合計特殊出生率



出典：厚生労働省「2008年～2012年人口動態保健所・市区町村別統計」

図 玉名市と周辺他都市の合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

⑧未婚率、有配偶率の比較

- ・玉名市の未婚率をみると、総数では熊本県の値とほぼ同じ値を示している。
- ・また、男女別で見ると、25～29歳の女性の割合で周辺自治体より若干高くなっているものの、他の区分では大きな差は見られない。

表 未婚率・有配偶率比較

団体名	年齢	総数		男		女	
		未婚率	有配偶率	未婚率	有配偶率	未婚率	有配偶率
玉名市	総数	24.4%	59.6%	27.9%	64.3%	21.4%	55.5%
	25～29歳	60.0%	36.4%	65.8%	31.8%	54.0%	41.1%
	30～34歳	38.3%	56.7%	44.2%	53.1%	32.6%	60.2%
熊本市	総数	28.4%	56.0%	31.0%	60.4%	26.2%	52.2%
	25～29歳	62.6%	32.9%	65.5%	30.5%	60.0%	35.1%
	30～34歳	37.6%	56.4%	40.8%	54.4%	34.6%	58.2%
荒尾市	総数	23.2%	57.8%	28.0%	62.8%	19.2%	53.6%
	25～29歳	56.1%	39.7%	62.3%	35.2%	50.0%	44.1%
	30～34歳	35.9%	57.6%	40.1%	56.2%	31.5%	59.1%
山鹿市	総数	22.3%	58.9%	26.7%	63.9%	18.6%	54.6%
	25～29歳	61.9%	34.4%	66.8%	30.7%	56.9%	38.3%
	30～34歳	39.6%	54.0%	46.8%	48.4%	31.9%	60.0%
菊池市	総数	23.8%	59.2%	28.2%	62.8%	19.8%	56.0%
	25～29歳	61.0%	35.0%	67.2%	30.7%	54.4%	39.6%
	30～34歳	35.5%	57.8%	40.9%	54.6%	30.0%	61.0%
玉東町	総数	22.8%	60.2%	26.3%	65.2%	19.8%	55.9%
	25～29歳	66.4%	31.6%	68.6%	28.8%	64.3%	34.1%
	30～34歳	38.1%	56.3%	41.6%	53.3%	34.4%	59.5%
南関町	総数	23.6%	58.7%	28.7%	62.2%	19.0%	55.6%
	25～29歳	60.6%	35.4%	66.1%	32.2%	55.2%	38.5%
	30～34歳	46.2%	47.5%	52.0%	40.6%	40.4%	54.3%
長洲町	総数	23.4%	61.4%	27.9%	64.6%	19.2%	58.4%
	25～29歳	60.1%	35.5%	64.2%	33.5%	55.0%	37.9%
	30～34歳	38.0%	55.3%	40.8%	55.2%	35.1%	55.4%
和水町	総数	20.9%	60.7%	25.6%	65.8%	17.0%	56.4%
	25～29歳	66.3%	27.8%	74.9%	22.7%	56.0%	34.0%
	30～34歳	44.1%	49.9%	51.4%	44.1%	36.2%	56.3%
熊本県	総数	24.8%	58.5%	28.3%	63.0%	21.8%	54.5%
	25～29歳	60.4%	35.5%	64.6%	32.2%	56.4%	38.5%
	30～34歳	37.0%	57.0%	41.5%	54.1%	32.7%	59.7%

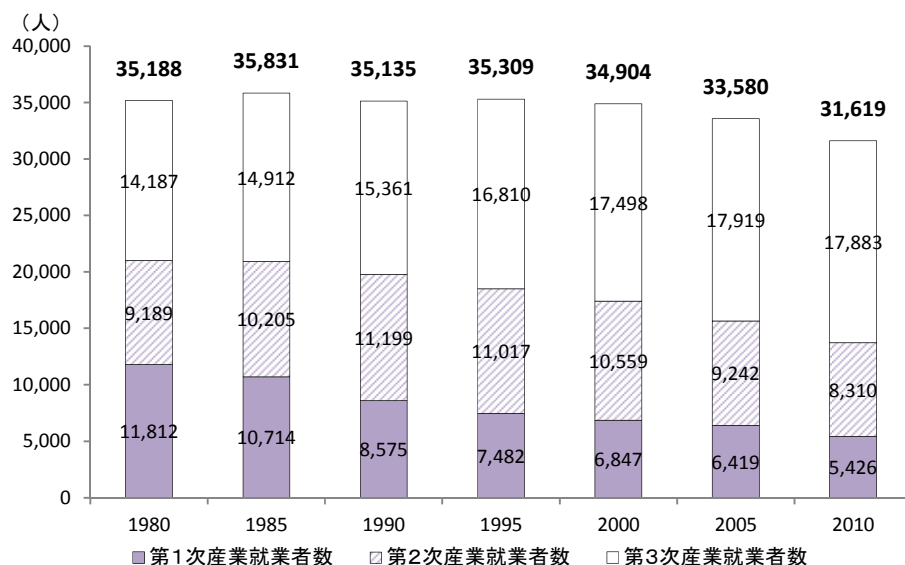
出典：総務省「平成22年国勢調査」

2. 産業動向分析

(1) 産業構造

①産業3部門別就業者数の推移

・玉名市の産業就業者数の推移を見ると、1995年頃から若干の減少傾向にあり、2010年は31,619人となっている。また、部門別に見ると第3次産業部門の就業者数は1980年から26%増加した。一方で、第1次産業就業者の割合は1980年時点の33.6%から、2010年時点の17.2%へと、約半分まで減少した。ただし、玉名市の第一次産業就業者比率は、全国平均と比べると13ポイント高い。



地域名		玉名市	山鹿市	荒尾市	菊池市	合志市	大牟田市	八女市	筑後市	全国
産業3部門	総数	(人) 31,619	26,299	22,642	24,134	24,603	47,511	33,380	21,620	56,151,013
	第1次産業就業者数	(人) 5,426	4,824	1,008	4,590	1,440	1,021	7,222	1,455	2,381,415
	第2次産業就業者数	(人) 8,310	6,655	6,305	6,355	6,450	12,274	7,485	5,670	14,123,282
	第3次産業就業者数	(人) 17,883	14,820	15,329	13,189	16,713	34,216	18,673	14,495	39,646,316
地域名		玉名市	山鹿市	荒尾市	菊池市	合志市	大牟田市	八女市	筑後市	全国
産業3部門	総数	(%) 100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	第1次産業就業者数	(%) 17.2%	18.3%	4.5%	19.0%	5.9%	2.1%	21.6%	6.7%	4.2%
	第2次産業就業者数	(%) 26.3%	25.3%	27.8%	26.3%	26.2%	25.8%	22.4%	26.2%	25.2%
	第3次産業就業者数	(%) 56.6%	56.4%	67.7%	54.6%	67.9%	72.0%	55.9%	67.0%	70.6%

出典：総務省「国勢調査」

※第1次産業：農林漁業 第2次産業：鉱業、建設業、製造業 第3次産業：前記及び分類不能の産業以外の産業

※赤文字は全国平均よりも高い産業分類

②産業大分類別就業者数

・産業大分類別の就業者数を見ると、玉名市では製造業分野の就業者が最も多く19%、ついで農業・林業分野の16.2%、医療・福祉分野の13.3%の順になっている。また、玉名市周辺の類似団体と比較した場合でも、農業・林業分野及び製造業分野の就業者割合が高くなっている。

表 産業大分類別就業者数

地域名		玉名市	山鹿市	荒尾市	菊池市	合志市	大牟田市	八女市	筑後市	全国
産業大分類別就業者数	総数	(人) 31,964	26,563	22,993	24,187	25,024	49,042	33,925	23,193	59,611,311
	A 農業、林業	(人) 5,189	4,810	942	4,588	1,438	884	7,219	1,453	2,204,530
	うち農業	(人) 5,185	4,737	941	4,467	1,414	878	7,043	1,450	2,135,977
	B 漁業	(人) 237	14	66	2	2	137	3	2	176,885
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	(人) 16	16	7	2	1	6	2	0	22,152
	D 建設業	(人) 2,236	1,966	1,961	1,782	1,852	4,364	2,969	1,616	4,474,946
	E 製造業	(人) 6,058	4,673	4,337	4,571	4,597	7,904	4,514	4,054	9,626,184
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	(人) 114	66	115	35	93	331	65	78	284,473
	G 情報通信業	(人) 201	127	141	132	361	372	131	173	1,626,714
	H 運輸業、郵便業	(人) 1,069	1,040	1,085	1,008	959	2,244	1,478	1,320	3,219,050
	I 卸売業、小売業	(人) 4,192	3,432	3,415	3,082	3,939	8,562	5,003	3,748	9,804,290
	J 金融業、保険業	(人) 514	318	334	274	508	957	405	345	1,512,975
	K 不動産業、物品賃貸業	(人) 230	162	181	153	325	501	215	222	1,113,768
	L 学術研究、専門・技術サービス業	(人) 438	351	297	327	830	881	434	486	1,902,215
	M 宿泊業、飲食サービス業	(人) 1,416	1,426	1,279	1,179	1,111	2,992	1,398	967	3,423,208
	N 生活関連サービス業、娯楽業	(人) 1,190	1,057	1,251	885	848	2,020	1,003	767	2,198,515
	O 教育、学習支援業	(人) 1,510	966	814	850	1,386	2,082	1,224	1,118	2,635,120
P 医療、福祉	(人) 4,261	3,539	4,419	3,049	3,687	8,274	4,261	3,206	6,127,782	
Q 複合サービス事業	(人) 405	343	140	349	184	300	646	223	376,986	
R サービス業（他に分類されないもの）	(人) 1,282	1,116	1,161	1,071	1,260	3,020	1,418	1,049	3,405,092	
S 公務（他に分類されるものを除く）	(人) 1,061	877	697	795	1,222	1,680	992	793	2,016,128	
T 分類不能の産業	(人) 345	264	351	53	421	1,531	545	1,573	3,460,298	

地域名		玉名市	山鹿市	荒尾市	菊池市	合志市	大牟田市	八女市	筑後市	全国
産業大分類別就業者割合	総数	(%) 100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	A 農業、林業	(%) 16.2%	18.1%	4.1%	19.0%	5.7%	1.8%	21.3%	6.3%	3.7%
	うち農業	(%) 16.2%	17.8%	4.1%	18.5%	5.7%	1.8%	20.8%	6.3%	3.6%
	B 漁業	(%) 0.7%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	(%) 0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	D 建設業	(%) 7.0%	7.4%	8.5%	7.4%	7.4%	8.9%	8.8%	7.0%	7.5%
	E 製造業	(%) 19.0%	17.6%	18.9%	18.9%	18.4%	16.1%	13.3%	17.5%	16.1%
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	(%) 0.4%	0.2%	0.5%	0.1%	0.4%	0.7%	0.2%	0.3%	0.5%
	G 情報通信業	(%) 0.6%	0.5%	0.6%	0.5%	1.4%	0.8%	0.4%	0.7%	2.7%
	H 運輸業、郵便業	(%) 3.3%	3.9%	4.7%	4.2%	3.8%	4.6%	4.4%	5.7%	5.4%
	I 卸売業、小売業	(%) 13.1%	12.9%	14.9%	12.7%	15.7%	17.5%	14.7%	16.2%	16.4%
	J 金融業、保険業	(%) 1.6%	1.2%	1.5%	1.1%	2.0%	2.0%	1.2%	1.5%	2.5%
	K 不動産業、物品賃貸業	(%) 0.7%	0.6%	0.8%	0.6%	1.3%	1.0%	0.6%	1.0%	1.9%
	L 学術研究、専門・技術サービス業	(%) 1.4%	1.3%	1.3%	1.4%	3.3%	1.8%	1.3%	2.1%	3.2%
	M 宿泊業、飲食サービス業	(%) 4.4%	5.4%	5.6%	4.9%	4.4%	6.1%	4.1%	4.2%	5.7%
	N 生活関連サービス業、娯楽業	(%) 3.7%	4.0%	5.4%	3.7%	3.4%	4.1%	3.0%	3.3%	3.7%
	O 教育、学習支援業	(%) 4.7%	3.6%	3.5%	3.5%	5.5%	4.2%	3.6%	4.8%	4.4%
P 医療、福祉	(%) 13.3%	13.3%	19.2%	12.6%	14.7%	16.9%	12.6%	13.8%	10.3%	
Q 複合サービス事業	(%) 1.3%	1.3%	0.6%	1.4%	0.7%	0.6%	1.9%	1.0%	0.6%	
R サービス業（他に分類されないもの）	(%) 4.0%	4.2%	5.0%	4.4%	5.0%	6.2%	4.2%	4.5%	5.7%	
S 公務（他に分類されるものを除く）	(%) 3.3%	3.3%	3.0%	3.3%	4.9%	3.4%	2.9%	3.4%	3.4%	
T 分類不能の産業	(%) 1.1%	1.0%	1.5%	0.2%	1.7%	3.1%	1.6%	6.8%	5.8%	

出典：総務省「国勢調査」

※赤文字は全国平均よりも高い産業分類

(2) 事業所・企業動向

① 民営事業所数

・玉名市の民営事業所数は2,498ヶ所で熊本県内で4位、全国で473位であった。

表 事業所数

	事業所数
玉名市	2,498
山鹿市	2,231
荒尾市	1,780
菊池市	2,083
合志市	1,347
大牟田市	5,745
八女市	3,292
筑後市	1,952
熊本県	76,153
全国	5,453,635

出典：総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」

※民営事業所数は、事業所数から産業大分類上のS公務にあたるものを除いた数。

② 付加価値額（企業単位）

・玉名市の全体の付加価値額（企業単位）は95,898百万円で熊本県で第3位、全国でも288位であった。そのうち、「生活関連サービス業、娯楽業」が49,942百万円と、52%を占める。次いで、「医療、福祉」が10,922百万円、「卸売業、小売業」が7,709百万円となっている。

表 産業大分類別付加価値額

産業大分類	付加価値額 (百万円)
農業、林業	443
漁業	41
鉱業、採石業、砂利採取業	不明
建設業	3,660
製造業	6,489
電気・ガス・熱供給・水道業	
情報通信業	1,403
運輸業、郵便業	1,813
卸売業、小売業	7,709
金融業、保険業	257
不動産業、物品賃貸業	584
学術研究、専門・技術サービス業	640
宿泊業、飲食サービス業	1,550
生活関連サービス業、娯楽業	49,942
教育、学習支援業	2,718
医療、福祉	10,922
複合サービス事業	5,506
サービス業(他に分類されないもの)	2,037

出典：総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」再編加工

※付加価値は、企業等の経済活動によって新たに生み出された価値のことで、売上高から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出。活動調査では、以下の算式で算出。

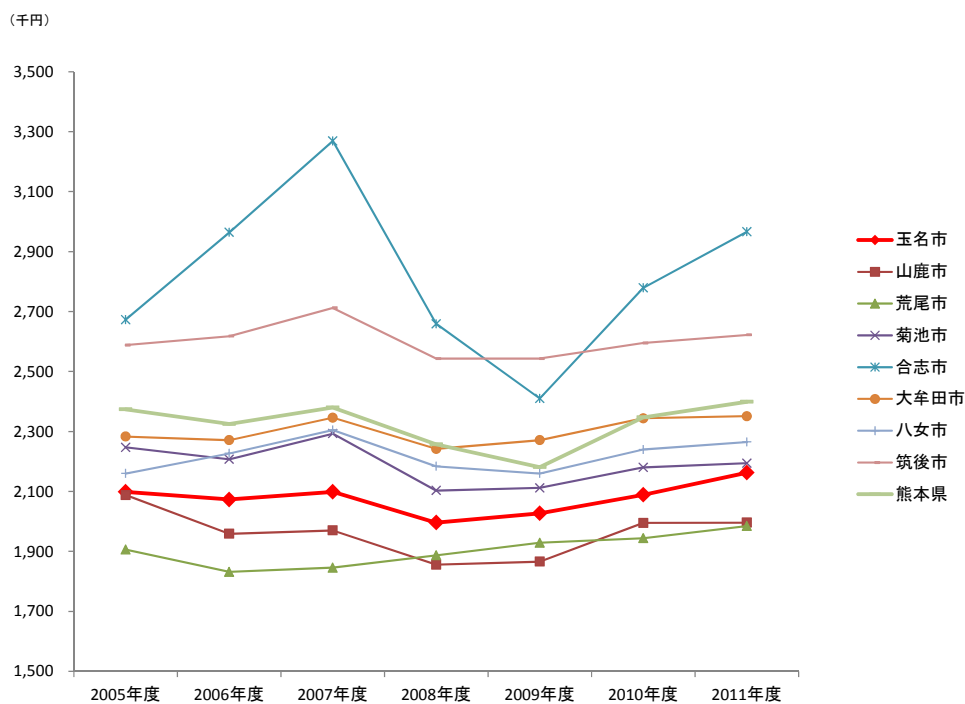
付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課

費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費

③一人あたり市町村所得

・玉名市の一人あたり市町村所得は横ばいで推移している。2011年度は2,163千円であり、熊本県平均の90%であった。

図表 一人あたり市町村所得



	(千円)						
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
玉名市	2,099	2,073	2,099	1,996	2,027	2,089	2,163
山鹿市	2,088	1,959	1,970	1,856	1,866	1,995	1,996
荒尾市	1,906	1,832	1,846	1,887	1,929	1,944	1,985
菊池市	2,247	2,207	2,293	2,103	2,112	2,180	2,194
合志市	2,673	2,964	3,269	2,659	2,410	2,779	2,966
大牟田市	2,283	2,271	2,346	2,242	2,271	2,344	2,351
八女市	2,160	2,227	2,305	2,184	2,160	2,240	2,265
筑後市	2,588	2,618	2,712	2,543	2,543	2,595	2,622
熊本県	2,374	2,325	2,380	2,257	2,181	2,347	2,399

出典：総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」再編加工
 ※県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したもの

④労働生産性

・玉名市の産業（中分類）の中で生産性の高い業種は、「娯楽業」（26,073 千円/人）、「その他の卸売業」（11,491 千円/人）、「鉱業、採石業、砂利採取業」（9,208 千円/人）等が挙げられる。

表 労働生産性

(千円/人)				(千円/人)						
産業大分類	産業中分類	玉名市	熊本県	全国	産業大分類	産業中分類	玉名市	熊本県	全国	
農業、林業	農業	2,150	2,108	2,619		各種商品卸売業		2,764	6,876	
	林業		2,989	2,352		繊維・衣服等卸売業	6,064	3,458	6,370	
漁業	漁業(水産養殖業を除く)		2,120	4,640		飲食料品卸売業	3,285	4,765	6,471	
	水産養殖業	1,115	3,874	3,625		建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	2,640	4,591	9,494	
鉱業、採石業、砂利採取業	鉱業、採石業、砂利採取業	9,208	4,965	6,705		機械器具卸売業	4,994	5,027	8,066	
	総合工事業	2,705	3,323	4,694		その他の卸売業	11,491	4,209	6,282	
建設業	職別工事業(設備工事業を除く)	2,681	2,902	3,490		各種商品小売業		4,522	3,215	
	設備工事業	3,023	3,570	4,950		織物・衣服・身の回り品小売業	2,107	2,438	3,634	
製造業	食料品製造業	2,233	3,113	4,546		飲食料品小売業	1,616	1,994	2,627	
	飲料・たばこ・飼料製造業		4,172	8,323		機械器具小売業	2,755	4,769	5,469	
	繊維工業	1,474	2,403	3,784		その他的小売業	2,775	2,952	3,529	
	木材・木製品製造業(家具を除く)	1,463	2,669	3,991		無店舗小売業	2,087	5,398	5,298	
	家具・装備品製造業	2,715	3,223	4,032		銀行業		11,147	16,490	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1,081	4,047	6,268		協同組織金融業		6,515	9,005	
	印刷・同関連業	3,494	3,524	5,036		貸金業、クレジットカード業等非預金信	732	4,597	10,461	
	化学工業	1,537	7,817	12,101		金融商品取引業、商品先物取引業		4,599	12,925	
	石油製品・石炭製品製造業	6,807	9,018	23,868		補助的金融業等		12,221	37,676	
	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	4,052	4,104	5,544		保険業(保険媒介代理業、保険サービ	2,848	6,092	10,899	
	ゴム製品製造業		3,233	6,008	不動産業、物品賃貸業	不動産取引業	3,567	4,072	7,735	
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2,121	1,947	3,719		不動産賃貸業・管理業	2,419	3,246	6,385	
	窯業・土石製品製造業	9,147	4,057	5,891		物品賃貸業	3,415	4,505	7,063	
	鉄鋼業		3,768	6,426		学術研究、専門・技術サービス業		3,141	11,363	
	非鉄金属製造業		4,791	7,664		学術サービス業(他に分類されないもの)	3,200	3,522	10,187	
	金属製品製造業	2,575	4,037	5,209		広告業		5,122	10,122	
	はん用機械器具製造業	4,231	3,631	6,480		技術サービス業(他に分類されないもの)	3,510	3,366	4,784	
	生産用機械器具製造業	2,987	8,516	6,433		宿泊業、飲食サービス業		1,867	2,262	2,563
	業務用機械器具製造業		3,833	7,794		飲食店	1,326	1,587	1,621	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	-315	5,213	4,968		持ち帰り・配達飲食サービス業	1,344	1,768	1,889	
	電気機械器具製造業	1,815	4,804	5,939	生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業	1,412	1,742	1,880	
	情報通信機械器具製造業		4,816	7,255		その他の生活関連サービス業	4,424	3,191	4,088	
	輸送用機械器具製造業	-67	4,344	5,874		娯楽業	26,073	7,558	4,554	
	その他の製造業	5,267	3,034	4,546		学校教育	4,857	4,351	5,064	
	電気・ガス・熱供給・水道業	電気業			13,369	教育、学習支援業	その他の教育、学習支援業	1,728	1,611	2,163
		ガス業		3,564	21,225		医療業	4,259	4,372	4,828
		熱供給業		17,089		医療、福祉	保健衛生		2,827	4,411
		水道業		3,780	4,622		社会保険・社会福祉・介護事業	3,285	2,884	4,277
情報通信業	通信業	5,170	5,533	24,629	複合サービス事業	郵便局	1,169	1,621	4,120	
	放送業		9,154	11,998		協同組合(他に分類されないもの)	7,582	4,861	5,201	
	情報サービス業	3,577	4,235	6,327		廃棄物処理業	3,299	3,840	4,830	
	インターネット附属サービス業		3,144	10,079		自動車整備業	2,757	2,940	3,681	
	映像・音声・文字情報制作業	680	6,132	6,885	機械等修理業(別掲を除く)	1,948	2,772	6,065		
運輸業、郵便業	鉄道業		465	10,626	サービス業(他に分類されないもの)	職業紹介・労働者派遣業	1,680	2,773	2,505	
	道路旅客運送業	2,129	2,203	2,916		その他の事業サービス業	558	1,696	2,908	
	道路貨物運送業	2,844	3,440	4,054		政治・経済・文化団体	3,320	18,762	4,813	
	水運業		4,386	6,409		宗教	913	-51	178	
	航空運輸業		11,066	10,994		その他のサービス業	2,213	4,608	3,359	
	倉庫業		3,035	4,318						
	運輸に附帯するサービス業		3,604	6,123						
郵便業(信書便事業を含む)			3,639							

出典：総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」再編加工
 ※付加価値額÷従業者数で算出。

II 各種調査結果

1. アンケート調査結果

(1) 結婚・出産・子育てに関する意識調査結果概要

調査目的	結婚や出産、子育てに関する市民の意識を把握し、若者が住み続け、子どもを産み育てたいまちの実現に向けた施策に反映する。
調査方法	郵送配布・回収 無記名
調査期間	平成 27 年 7 月 24 日～8 月 14 日
調査対象	市内在住の 20 代、30 代、40 代の男女 1,000 人を無作為抽出
配布・回収状況	配布数：1,000 票 回収数：239 票 回収率：23.9%

<回答者属性>

- ・「既婚、または近々結婚の予定がある」が 58%、「未婚」が 31%、「以前結婚していた」が 8%。
- ・未婚の方のうち、結婚に前向きな方は 65%、否定的な方は 33%で、結婚希望年齢は平均 31.4 歳。
- ・結婚したくない理由は、「結婚の必要性を感じない」、「金銭的な余裕が無い」が 43%ずつ。

<既婚の方の、出産・子育てに関する意識・現状>

- ・「現在の子ども的人数」の平均値は 1.80 人、「理想とする子ども的人数」の平均値は 2.70 人で、理想と現実のギャップは 0.9 人。
- ・理想とする子どもの数よりも現実の子どもの数の方が少ない理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるため」が 20%で、それ以外の選択肢よりも 10%以上多い。

<結婚・出産・子育てしやすい環境づくりに必要な、行政からの支援策（複数回答）>

- ・結婚については、「女性が働きやすい職場環境づくり」が 54%で最も高い。出産・子育てについては、出産費用や、子どもの保育料・医療費・教育費の軽減等、経済的な支援へのニーズが上位に並ぶ。
- ・結婚や出産、子育てがしやすいまちになるためのアイデア（自由回答）については、保育所の増設やサービスの拡充等、「保育サービス」についての意見や、医療費・教育費等の「経済的な支援」、「公園・遊び場の充実」に関する意見が多い。

<今後の玉名市への定住意向>

- ・「住み続けたい」は 73%、「市外に出たい、出る予定」は 24%であった。

<玉名市で働き続けるために伸ばすべき産業分野、必要な支援策>

- ・伸ばすべき産業分野は「医療・福祉」が 19%、「製造業」が 18%、「農林水産業」が 13%。
- ・仕事づくりに向けた支援策は「新たな企業の誘致」が 49%、「新規就農者の支援拡大」（28%）、「新たに起業した経営者に対する支援拡大」が 23%であった。

(2) 転入に関する意識調査結果概要

調査目的	玉名市に転入された方の転入理由や、転入後の玉名市の住みよさ、住みにくさ等についての感想を把握し、転入者数を増加させる施策に反映する。
調査方法	郵送配布・回収 無記名
調査期間	平成 27 年 7 月 24 日～8 月 14 日
調査対象	玉名市に転入した方を無作為抽出
配布・回収状況	配布数：500 票 回収数：132 票 回収率：26.4%

<回答者属性>

- ・男性が 7 割、平均年齢は 39.6 歳、平均転入者数は 2.1 人。職業は、「会社員・会社役員」が 50%、「公務員・団体職員」が 20%であった。
- ・居住形態は、転入前後ともに、「民間賃貸住宅（アパート・賃貸マンション）」が 4 割を超える。転入前は持ち家が 7%であったが、転入後は 2%に減少する。
- ・6 割が県内からの移動で、熊本市からが 20%、次いで荒尾市、長洲町となっている。県外では福岡県が 9%で、九州外からも 2 割転入している。
- ・熊本市からの転入者は平均 40.9 歳、県北地域からの転入者は平均 37.0 歳であった。

<転入のきっかけ、場所を選んだ理由>

- ・過去に玉名市に住んでいた方は 28%。U ターン者の平均年齢は 45.9 歳と、回答者の全体平均より高め。
- ・転入のきっかけは、「あなた（夫婦）のしごとの都合」が 55%で、他の選択肢よりも 40%以上多い。
- ・転入の理由を地域別に見ると、熊本市からの転入者は「しごとの都合」が約 6 割なのに対し、県北地域からの転入者は 2 割と低い。県北地域からの転入者は「子どもの学校の都合」「住宅の取得」「結婚のため」「親や子どもとの同居」等の仕事以外の理由がそれぞれ 3 割ずつで、全体平均の倍以上の値となった。九州外から初めて玉名に住む方（全体の 14%）の 83%が「しごとの都合」を挙げた。
- ・現在の場所に決めた理由（複数回答）として、「職場が近くにある」（32%）、「交通の便が良い」（26%）、「買い物や生活便利施設が近くにある」（24%）など、仕事、交通、買い物等の利便性が場所選びの決め手となっている。

<玉名市の住みよさ、住みにくさ（1～5 点で評価）>

- ・「普通（3 点）」が最も多かった。「住みよい（5 点）」「やや住みよい（4 点）」の合計は 39%、「住みにくい（1 点）」「やや住みにくい（2 点）」の合計は 22%で、住みよさの評価点は平均 3.5 点であり、住みよいと評価されている。
- ・住みよさについて最も評価が高いのは「自然環境」であり、91%の方が住みよいと評価している。また「災害・気候など暮らしへの安定感」や「農水産物など食に対する印象」も約 8 割が評価している。
- ・反対に、住みにくさの要因としては、「交通の利便性」が 5 割であった。

<転入を増やすために実施すべき支援策>

- ・「家を借りる際の家賃補助（期間限定）」「保育費の支援」「子どもの医療費補助」等が上位に挙がる。

(3) 転出に関する意識調査結果概要

調査目的	玉名市から転出された方の転出理由や、玉名市の住みよさ、住みにくさ等を把握し、転出者数を減少させる施策に反映する。
調査方法	郵送配布・回収 無記名
調査期間	平成 27 年 7 月 24 日～8 月 14 日
調査対象	玉名市から転出した方を無作為抽出
配布・回収状況	配布数：500 票 回収数：126 票 回収率：25.2%

<回答者属性>

- ・男性が 6 割、平均年齢は 41.9 歳、転出時の平均世帯人数は 1.95 人であった。
- ・居住形態は、「持ち家」が転出前は 16%だったのが、転出後は 31%に倍増。
- ・全体の 3 割は熊本市への転出、県北地域への転出は 15%であり、県内への転出が 6 割を占める。福岡県への転出が 10%、九州外への転出が 16%であった。
- ・玉名市での居住年数は「5 年未満」が最も多く、平均居住年数は平均 9.7 年であった。

<転出のきっかけ、新たな住まいを決める際に重視した理由>

- ・転出のきっかけは「あなた（夫婦）のしごとの都合」が 63%で突出して多い。
- ・地域別に見ると、熊本市への転出理由は全体平均とほぼ同じ傾向。県外への転出者は「しごとの都合」が 69%と高い。県北地域では「住宅の取得」が 32%と、全体平均の 3 倍以上であり、この約半数が集合住宅から一戸建てへの住替えが要因であった。

<玉名市の住みよさ、住みにくさ（1～5 点で評価）>

- ・住みよさの評価点は、平均 3.3 点であった。
- ・転入者と同様、9 割が「自然環境」を住みよさの要因として評価。住みにくさの要因としては、「交通の利便性」が 6 割であり、転入者よりも 1 割高い。

<機会があれば、もう一度玉名市に住みたいと思うか>

- ・「住みたい」が 61%、「住みたくない」が 28%であった。
- ・住みたい理由（自由回答）は、温泉や豊かな食材など、「環境が良い」ことが最も多く挙がっていた。一方で、住みたくない理由（自由回答）としては、車が無いと暮らせない、遊ぶところが少ない等、「利便性が良くない」ことが最も多かった。

(4) 進路希望調査（大学生・高校生）結果概要

調査目的	玉名市内の大学生・高校生の通学・生活の実態や、進学・就職の希望を把握し、若者の流出対策、移住促進等の施策に活かす。
調査方法	学校を通じ、配布・回収
調査期間	平成 27 年 7 月 7 日～8 月 5 日
回収状況	玉名市内高校生 配布数：1,105 票 回収数：982 票 回収率：88.9% 九州看護福祉大学 3、4 年生 配布数：788 票 回収数：344 票 回収率：43.6%

<回答者属性>

- ・大学生の 46%、高校生の 41%が玉名市在住。大学生の 16%、高校生の 10%が熊本市在住。高校生は荒尾市（16%）はじめ県北地域在住の割合が大学生よりも高い。

<玉名市の住みよさ>

- ・「住みよさ」の平均点は、大学生が 2.7 点、高校生が 3.2 点であった。大学生からの「住みよさ」についての評価は、今回実施した各種アンケートの中で最も低い。

<卒業後の進路>

- ・玉名市内で進学・就職する割合は、大学生の 2%、高校生で 12%であった。
- ・将来希望する職種として、大学生の 8 割が第一希望を「医療・福祉」と回答した。高校生では「製造業」「医療・福祉」「公務」への希望が約 3 割ずつであった。
- ・玉名市内で起業する方は、大学生、高校生ともに 0 人であった。

<将来的に玉名市に住む可能性>

- ・将来的に玉名市に住む可能性については、大学生では 3%、高校生では 12%が「住みたい」と回答しており、転出者アンケートと比較して低い。
- ・将来的に「住みたい」と回答した方は、その理由について「愛着・馴染みがある」「快適・安全・安心」「自然が豊か」等の理由を挙げており、「住みたくない」理由としては 5 割の方が「希望する就職先が無いから」を挙げています。

<玉名市に希望する仕事があれば、玉名市に住みたいか>

- ・大学生の 29%、高校生の 49%が「住みたい」と回答した。
- ・仕事があっても玉名市に住みたくない理由について、自由回答で聞いたところ、大学生、高校生ともに市内のバス等の公共交通が不便であるという意見や、商業・娯楽施設など、若者が遊ぶ場の不足についての意見が多い。

(5) 移住意向調査結果概要

調査方法	①玉名市主要施設（駅、直売所、温泉等5ヶ所）での直接聞き取り調査 ②インターネットアンケート調査
調査目的	①観光客の流動・消費の実態を把握し、今後の観光振興施策に反映するとともに、移住意向を把握する。 ②玉名市自体や、玉名市内の地域資源の認知度、来訪の有無、来訪や定住の意向を把握し、今後のプロモーション戦略の参考とする。
調査期間	①平成27年8月2日（日）、5日（水） ②平成27年7月31日～8月2日
調査対象	①玉名市外からの来訪者 計217名 ②(株)マクロミルモニター630名（関東210名、関西210名、福岡市210名）

<回答者属性>

- ・聞き取り調査では、熊本県内が46%（熊本市からが25%）、福岡県が27%、関東・関西からが9%。
- ・ネット調査では、年代は20代、30代、40代、50代、60代以上を20%ずつ、性別も男女均等に抽出。

<玉名市の認知度・来訪の有無（インターネット調査のみ）>

- ・回答者全体の40%、関東の16.7%、関西の21.9%、福岡市の82.4%が知っていると回答。
- ・関東の4.3%、関西の9.0%、福岡市民の45.2%が「玉名市に行ったことがある」と回答。来訪の理由は「観光」が65.9%。

<玉名市への移住意向>

- ・玉名市への移住に「とても関心がある」「関心がある」の合計は、聞き取り調査回答者では8%、インターネット調査では9%であった。
- ・「とても関心がある」との回答は、関東が1.9%、関西が1.4%、福岡市民が1.0%であった。
- ・年代別では、20代の2.4%が「とても関心がある」、10.3%が「関心がある」と回答しており、20代が最も移住意向が高い。
- ・性別では、男性の10.5%、女性の7.7%が「関心がある」と回答した。

<玉名市内の地域資源の認知度、来訪の有無、来訪・購買意向>

- ・聞き取り調査では、「玉名温泉」への立ち寄り（20%）が最も多い。同様にネット調査では「玉名温泉」の認知度（34.0%）、来訪の有無（14.4%）、来訪意向（26.5%）がいずれも最も高い割合となった。
- ・「玉名ラーメン」は、立ち寄り、認知度、来訪意向において第二位であり、「玉名温泉」「玉名ラーメン」の2つが玉名市の代表的な資源である。
- ・地域資源別の来訪・購買意向については「有明海苔」「玉名市のトマト」「玉名市のいちご」「玉名市のみかん」等、食関連の資源の来訪・購買意向が高い。

<玉名市の魅力・弱みに対するイメージ（インターネット調査のみ）>

- ・魅力としては、「山や川などの豊かな自然」（74.4%）、「温泉」（53.1%）が上位。弱みは「福岡・熊本市との距離」が37.0%、「若者が暮らしやすい環境」が29.5%であった。

2. 事業者ヒアリング調査結果概要

調査期間	平成 27 年 8 月下旬
調査対象	市内商工業・観光・農業等関連事業者・団体、教育機関 7 団体 11 名
質問項目	景況感、産業の強み弱み、産業振興の方向性、移住促進のアイデア 等

<産業全体への主な意見>

○異業種連携、あるいは選択と集中

- ・農業、医療など、重点を絞った施策を打ってはどうか。
- ・地域資源は農業と観光に集中している。これら資源を活用した産業を突き詰めるしかない。
- ・医療機関・大学と温泉との連携は、高齢者にやさしいまちづくりや、観光の目玉になる可能性がある。

○強み・弱み

- ・自然災害が少なく、農業や製造業のリスクマネジメント、従業員の安全確保が比較的容易。
- ・周辺都市とのアクセスが良いが、アジア諸都市や福岡市などの大市場への近さを活かせていない。
- ・行政の農業、観光、移住定住などのプロモーション担当課が分散しており、非効率。

○土地利用

- ・まちの重心・骨格が変わることで、人々の導線が変化する。どこに投資・出店してよいか分からない。
- ・旧 208 号線沿いに開発余地がある他、新幹線新玉名駅周辺の土地利用が課題。

<まちづくりについての意見>

- ・拠点施設が点在し、車がないと不便。コンパクトシティを推進してほしい。
- ・市役所の移転に続いて、市民会館、中央病院も更新の時期を迎えており、まちの色を統一する機会。
- ・天水地区は景観が良く、観光資源が充実しているので、観光振興に可能性があり、若者移住の受け皿になり得る。一方で通信環境が課題。
- ・横島地区は第一次産業、特に農業が核。
- ・岱明地区は玉名市のベッドタウン。居住機能を強化する方向性。

<その他の意見>

- ・祭りやイベントを通して、小中学生や若者と地域のつながりを作ることが重要。地域との接点を増やすことで、愛着を持ってもらい、市外にでても地元を自慢してくれ、将来戻ってきてくれる。

<各業種の現状や課題についての主な意見>

<p>農業</p>	<p>○玉名市の産業は農業が土台。農業に適した環境があり、非常に技術力が高い。 ○高齢化しているものの、他都市と比較して若手後継者は多い。 △六次産業化が活路だが、結果はまだ小規模であり、新規雇用効果は小さい。 △新規就農には大規模投資が必要。 ×農地の転用に時間がかかり、土地利用が進まない。</p>
<p>卸売・小売</p>	<p>×地元卸売、小売業は大型商業施設やコンビニに顧客を奪われ、非常に厳しい状況。 ×後継者不足が深刻。</p>
<p>製造・建設業</p>	<p>○食品系製造業が活路。新商品開発の動きもある。 ○建設業の若手は青年会議所等の団体の活動に積極的に取り組み、元気が良い。 ×地場製造業の業況は厳しい。人手が不足。 ×建設業も人手不足。</p>
<p>医療・福祉</p>	<p>○九州看護福祉大学があるため、人材は豊富。 ○玉名中央病院の設備更新は、医療福祉関係の人材確保・定着に向けた大きな機会。</p>
<p>観光</p>	<p>○万田坑の世界文化遺産登録、刀剣ブームにより観光客増加。定番化・継続性が課題。 ○県北地域の窓口機能を活かし、周辺観光地との連携を強める方向性が活路。 ○小岱山、菊池川等の資源を活用したスポーツ・アウトドアツーリズムに期待。 △外国人観光客増加への期待が大きいですが、受け入れへの意識改革・環境整備が課題。 ×地元食材の活用が進んでいない。 ×市内を周遊する2次交通の整備が課題。</p>

III 玉名市の人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

①人口の概況

- ・国勢調査によると、玉名市の人口は戦後の帰還者や出生率の増加に伴い、1955年に78,716人となったが、その後ほぼ一貫して減少傾向にあり、2010年の人口は69,541人と、ほぼ1万人減少した。この傾向が今後も続くと、2060年台には人口が4万人を下回ると推計され、人口減少・少子高齢化への対策が喫緊の課題となっている。

②人口の社会動態

- ・社会増減については、熊本市をはじめ、福岡圏、関東・関西等への転出超過となっている。若年層の進学や就職に伴う人口流出の影響が最も大きく、時系列で見ると、近年は大学卒業後も進学先や他都市にとどまる傾向が強くなっている。各種アンケートから見ると、転出の主な要因は「仕事」であり、玉名市からの若者流出を食い止めるためには、若者が市内で働く場や、集い、時間を消費する場の確保、通勤通学等の交通利便性の向上が課題となっている。
- ・一方で関東・関西・福岡市の20代の12.7%が、玉名市への移住に「関心がある」としており、市への移住に関する一定のニーズは存在する。これら若年層をはじめ、多世代に向け、玉名市の地域資源や自然豊かな居住環境を効果的・効率的に伝え、物産や観光等の接点を通して、本市への人の流れを創る必要がある。

③人口の自然動態

- ・自然増減については、少子高齢化の進展に伴う出生数の減少、死亡数の増加が続いている。また、2010年時点の玉名市の合計特殊出生率(1.56)は、全国平均値を上回るものの、国の長期ビジョンで示された国民希望出生率(1.8)や、人口置換水準(2.07)には及んでいない。
- ・アンケート結果によると、市民が理想とする子どもの数は平均で2.7人なのに対して、実際の子どもの数は1.8人となっており、出産に対する理想と現実にギャップが存在する。出産・子育てにおける経済的負担の軽減等により子どもを産み育てやすい環境を実現し、若い世代の希望をかなえることで、出生率が改善する余地がある。

④産業の概況

- ・玉名市の就業者は市全体の人口とともに減少しており、2010年の就業者数は1980年の約9割の31,619人となった。産業構造は、全国と比較して農林業、製造業、医療・福祉関連業の就業者比率が高い。
- ・アンケートによると、若者のニーズとしても、上記の産業分野を伸ばすべきとの意向が強い。また、市内事業者においては、農業や観光など、地域固有の自然風土や歴史文化に根ざした産業振興への期待が大きい。企業や起業家の誘致・育成など、外部からの活力導入に取り組むとともに、玉名市の地域資源を活用した産業振興、雇用創出が課題となっている。

(2) 目指すべき将来の方向

- ・人口減少を抑制するためには、出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と若返りを図るとともに、転出抑制と転入増加により人口規模を確保することが必要となる。また、本市の人口の現状分析を踏まえると、人口の自然増、社会増に係る施策を同時並行かつ相乗的に進めることが重要である。以上のことから、玉名市の地方創生に向けて、次の4つの基本的視点を定めることとする。

視点1 玉名市の地域資源を活用した産業を育成し、魅力ある雇用を創出する

- ・本市は九州新幹線新玉名駅を有する熊本県北の交通交易の要衝であり、温暖な気候、災害の少なさなど、立地環境に恵まれている。また、有明海・小岱山・菊池川等の多様な自然、トマトや天水みかん等の全国有数の農産物、玉名温泉、キラリかがやく玉名人等の地域経営資源が存在する。これらの資源を結集・活用し、玉名市の土地柄、人柄に合った産業の育成を図る。
- ・地域産業の育成・活性化により、市内に雇用を創出し、市外からの新たな人の流れを生み出すことで、「しごと」と「ひと」の好循環を創り、持続可能な「まち」の活性化を図る。

視点2 玉名市への新たな人の流れを創る

- ・市内大学・高校卒業者の多くは市外へ進学・就職しており、若年層の流出が加速している。このため、若い世代の市内就職率を高め、次代を担う人材の流出を抑制する必要がある。また、定住意向についての各種アンケート調査によると、福岡都市圏や関東・関西圏から本市への移住に関心を持つ都市住民は一定程度存在し、特に若年層においてその意向が高いことから、これらの若者をはじめ、多世代の移住定住を促進することにより、玉名市への人の流れを創る。

視点3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・本市の平成20～24年の期間合計特殊出生率(1.56)は熊本県平均(1.61)や周辺地域よりは低いものの、全国平均より高く、また市民の出産に対する希望は、全国や熊本県よりも高くなっている。市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえることで、将来にわたって安定した人口構造を維持していく。

視点4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ・全国や熊本県と同様、本市においても一定の人口減少は不可避であるという現実を踏まえ、人口減少に伴う地域の変化に対応し、適切なダウンサイジングや効率的な行財政運営を図るとともに、民間企業・団体や、熊本県北周辺地域など多様な主体との連携を促進しながら、市民が将来にわたって安全・安心で豊かな生活を営むことができる都市を構築する。

2. 人口の将来展望

- ・国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、2030年までに合計特殊出生率が1.8（※1）程度、2040年に現在の人口置換水準である2.07まで上昇した場合には、2060年に1億人程度の人口が確保されると見込んでいる。また、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、東京圏への転出入を均衡させるとしている。さらには、熊本県の人口ビジョンにおいて、合計特殊出生率が2030年までに県民希望出生率である2.0（※2）、2040年までに県民理想出生率である2.1（※3）まで回復し、かつ人口移動は、現在の社会減が2020年までに半分程度に縮小し、その後は均衡する（±0になる）場合、2060年の熊本県の人口が144.4万人になるという推計を行っている。
- ・本市の希望・理想出生率については、「結婚・出産・子育てに関する意識調査」の結果から、市民希望出生率は2.03（※4）、市民理想出生率は2.11（※5）と算出される。
これらの希望・理想出生率をもとに、以下の条件で人口の将来展望を行う。

自然動態の前提条件	2030年までに市民希望出生率2.03に回復し、その後2040年までに市民理想出生率2.11に回復
社会動態の前提条件	熊本県の推計と同様に、現在の社会減が2020年までに半分程度に縮小し、その後は均衡する（±0になる）

- ・この場合、2060年の玉名市の人口は52,468人と推計され、社人研推計の38,315人を14,153人上回り、高齢化率は社人研推計の39.9%から29.4%へ、約10%改善する。

人口の長期的展望（案）	2060（H72）年に人口規模 52,000人 の維持
-------------	------------------------------------

玉名市独自の人口推計、国の長期ビジョンに準拠した玉名市人口推計、社人研による玉名市人口推計



※1：国民希望出生率 1.8（若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率として、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示されたもの）

有配偶者割合(2010 国勢調査) (全国・女性 18~34 歳)	予定子ども数 (全国・夫婦 50 歳未満)	独身者割合(2010 国勢調査) (全国・女性 18~34 歳) (1・有配偶者割合)	独身者のうち結婚希望 者割合 (全国・女性 18~34 歳)	独身者の希望子ども数 (全国・女性 18~34 歳)	離死別再婚効果係数 (全国)	
(34%)	× 2.07 人	+	66%	× 89%	× 2.12 人)	× 0.938 = 1.8

※2：県民希望出生率 2.0（有配偶者及び独身者の割合については国勢調査の本県のデータを用い、予定子ども数及び独身者の希望子ども数については九州のデータを用いて、県独自に算定したもの）

有配偶者割合(2010 国勢調査) (熊本県・女性 18~34 歳)	予定子ども数 (九州・夫婦 50 歳未満)	独身者割合(2010 国勢調査) (熊本県・女性 18~34 歳) (1・有配偶者割合)	独身者のうち結婚希望 者割合 (全国・女性 18~34 歳)	独身者の希望子ども数 (九州・女性 18~34 歳)	離死別再婚効果係数 (全国)	
(35%)	× 2.33 人	+	65%	× 89%	× 2.26 人)	× 0.938 = 2.0

※3：県民理想出生率 2.1（※2 の「予定子ども数」を「理想子ども数」のデータに変更し算定したもの）

有配偶者割合(2010 国勢調査) (熊本県・女性 18~34 歳)	理想子ども数 (九州・夫婦 50 歳未満)	独身者割合(2010 国勢調査) (熊本県・女性 18~34 歳) (1・有配偶者割合)	独身者のうち結婚希望 者割合 (全国・女性 18~34 歳)	独身者の希望子ども数 (九州・女性 18~34 歳)	離死別再婚効果係数 (全国)	
(35%)	× 2.65 人	+	65%	× 89%	× 2.26 人)	× 0.938 = 2.1

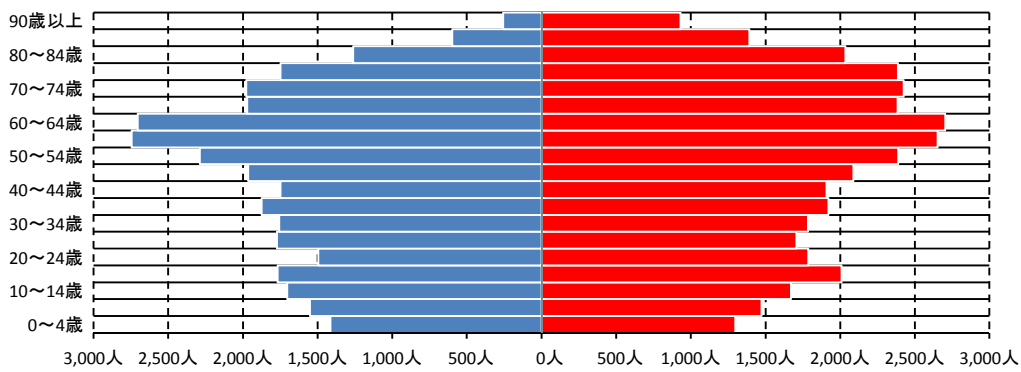
※4：市民希望出生率 2.03（有配偶者及び独身者の割合については国勢調査の本市のデータを用い、予定子ども数及び独身者の希望子ども数については市民意識調査のデータを用いて、市独自に算定したもの）

有配偶者割合(2010 国勢調査) (玉名市・女性 20~34 歳)	予定子ども数 (玉名市・20~40 代・ 市民意識調査)	独身者割合(2010 国勢調査) (玉名市・女性 20~34 歳) (1・有配偶者割合)	独身者のうち結婚希望 者割合 (全国・女性 18~34 歳)	独身者の希望子ども数 (玉名市・女性 20~40 代・市民意識調査)	離死別再婚効果係数 (全国)	
(37%)	× 2.46 人	+	63%	× 89%	× 2.24 人)	× 0.938 = 2.03

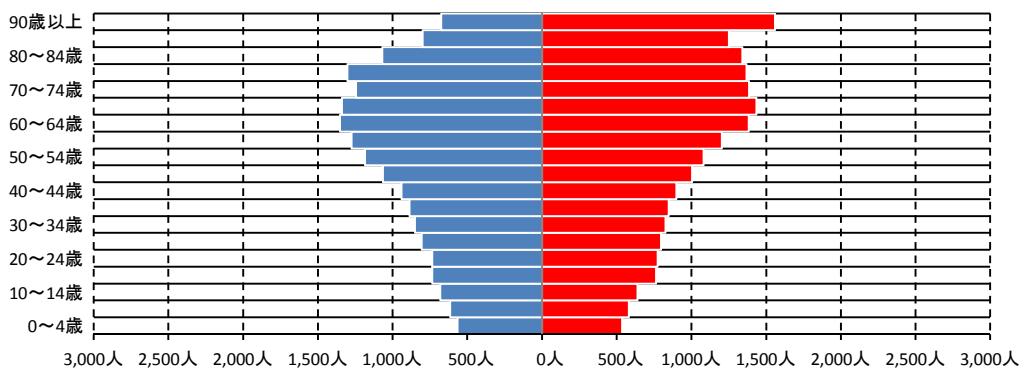
※5：市民理想出生率 2.11（※4 の「予定子ども数」を「理想子ども数」のデータに変更し算定したもの）

有配偶者割合(2010 国勢調査) (玉名市・女性 20~34 歳)	理想子ども数 (玉名市・20~40 代・ 市民意識調査)	独身者割合(2010 国勢調査) (玉名市・女性 20~34 歳) (1・有配偶者割合)	独身者のうち結婚希望 者割合 (全国・女性 18~34 歳)	独身者の希望子ども数 (玉名市・女性 20~40 代・市民意識調査)	離死別再婚効果係数 (全国)	
(37%)	× 2.70 人	+	63%	× 89%	× 2.24 人)	× 0.938 = 2.11

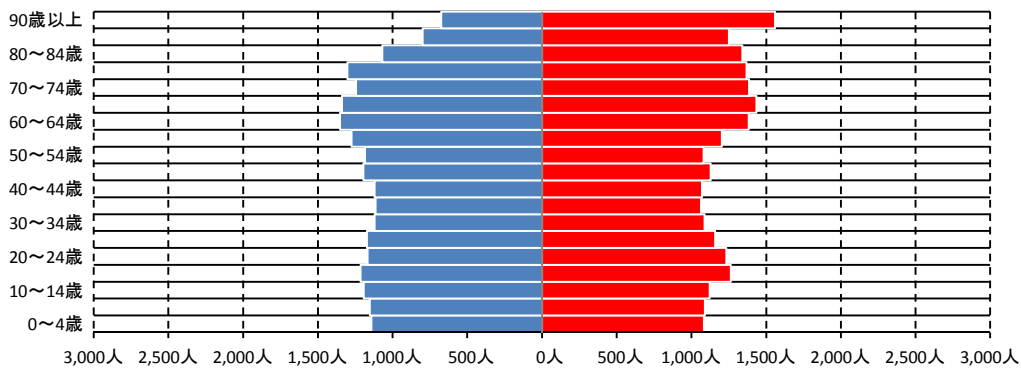
玉名市の人口ピラミッド (2010年)



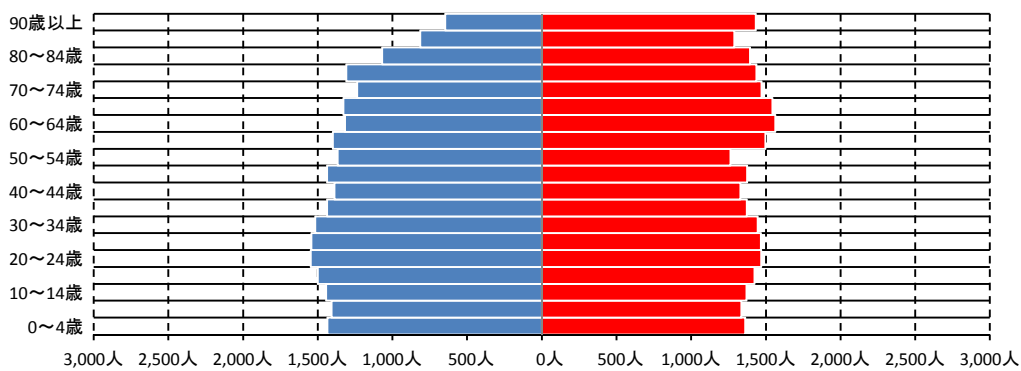
社人研推計の人口ピラミッド (2060年)



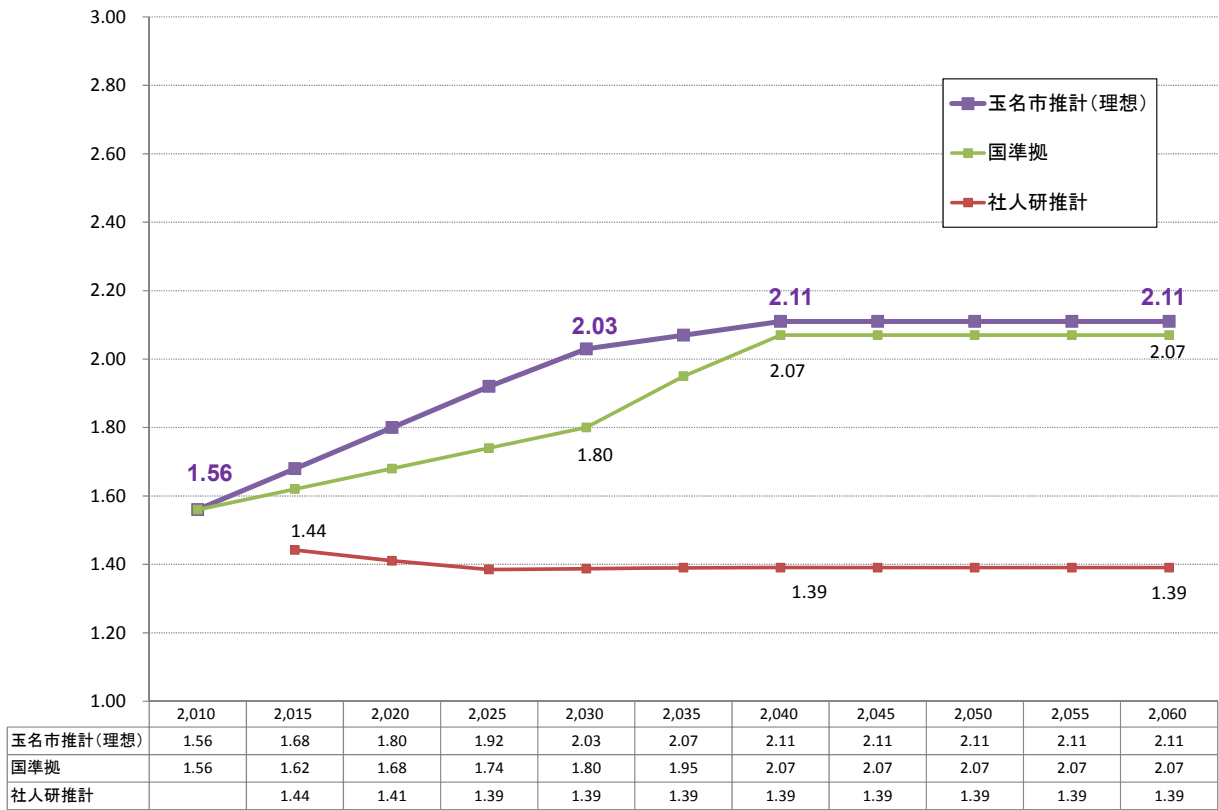
国推計準拠の人口ピラミッド (2060年)



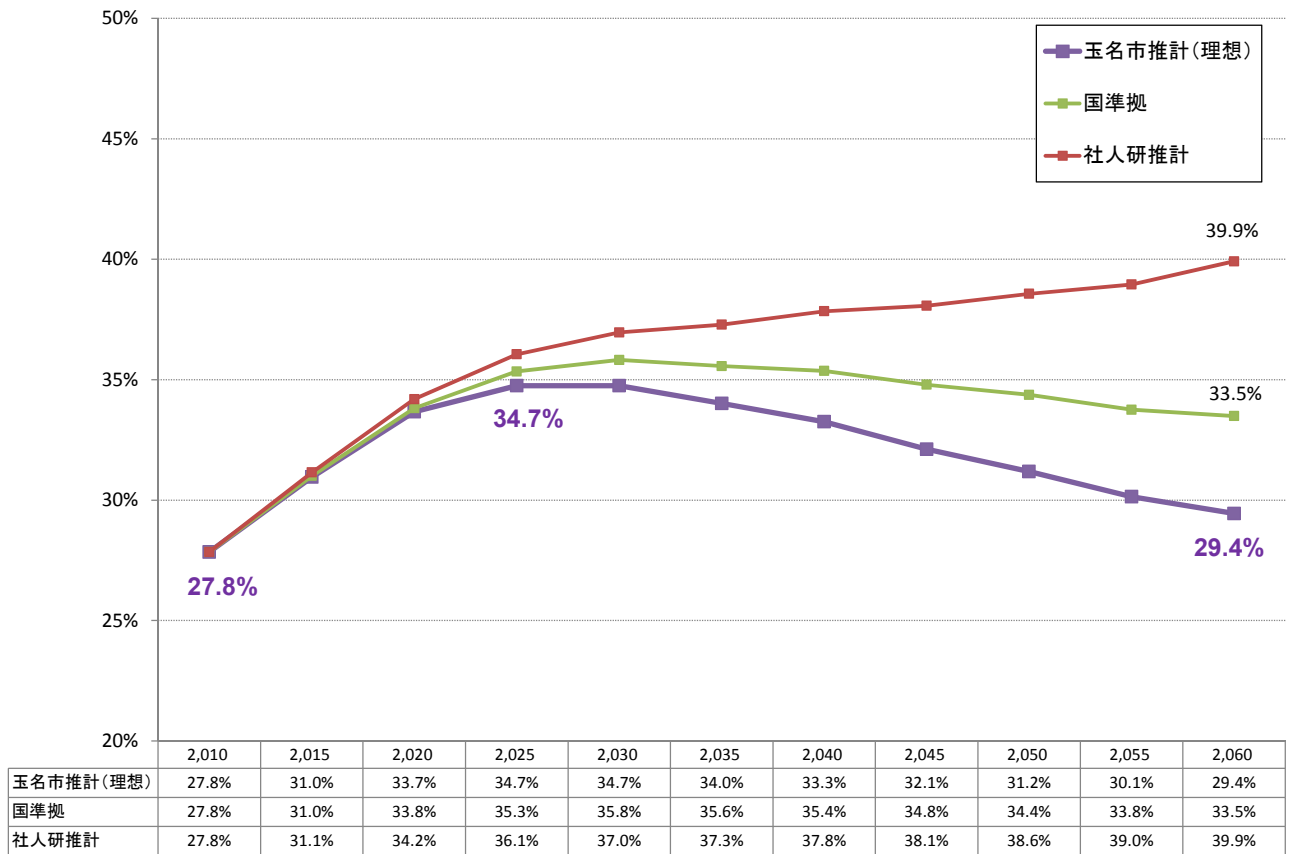
玉名市推計の人口ピラミッド (2060年)



玉名市推計、国の長期ビジョン、社人研推計における合計特殊出生率の推移



玉名市推計、国の長期ビジョン、社人研推計における高齢化率の推移



玉名市人口ビジョン

平成 27 年 12 月作成

編集・発行／玉名市 企画経営部 企画経営課

〒865-8501 熊本県玉名市岩崎 163 番地

TEL : 0968-75-1213

FAX : 0968-75-1166

E-mail : kikaku@city.tamana.lg.jp

URL : <http://www.city.tamana.lg.jp>